

事務事業名		大船渡湾水環境保全計画推進協議会開催事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																								
政策体系	政策名	012 自然豊かな環境の保全と創造			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 03 11																							
	施策名	014 良好な河川・湾環境の保全																											
	基本事業名	012 河川・湾環境保全活動の推進																											
根拠法令					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H12 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																								
所属	部課名	生活福祉部市民生活環境課																											
	課長名	金野 高之																											
	係名	環境衛生係	電話																										
	担当者	木村 隆之	内線	124																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡湾の水質浄化のため、市民、事業者、行政が一体となって水質浄化対策を進める「大船渡湾水環境保全計画」の進行管理と推進を図るため、協議会を開催する。 主な業務は、①委員の委嘱、②水質浄化関連事業の進捗、データ収集、とりまとめ、③会議(庁内の推進本部会議、全体の協議会)開催のための資料作成、④会議の開催、⑤議事録の作成、送付、⑥委員への報酬支払い。 事業費は、委員報酬および費用弁償として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																					
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																
前年度実績(前年度に行った主な活動)					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>協議会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>推進本部会議開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	ア	協議会開催回数	回	イ	推進本部会議開催回数	回	ウ		
名称		単位																			
ア	協議会開催回数	回																			
イ	推進本部会議開催回数	回																			
ウ																					
協議会開催(6/7,1/15,3/17) 協議会に諮る資料について協議する水環境保全計画推進本部会議開催(5/29,12/25,3/10)																					
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)																
協議会開催(1回予定)					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>水質改善施策総事業数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>重点施策数</td> <td>施策</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td>協議会委員数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名称		単位	カ	水質改善施策総事業数	事業	キ	重点施策数	施策	ク	協議会委員数	人
名称		単位																			
カ	水質改善施策総事業数	事業																			
キ	重点施策数	施策																			
ク	協議会委員数	人																			
協議会開催(1回予定)																					
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																
市、県及び関係機関が実施する大船渡湾の水質改善関連事業					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ</td> <td>協議会からの意見・提言数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>重点施策良好評価の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	サ	協議会からの意見・提言数	件	シ	重点施策良好評価の割合	%	ス		
名称		単位																			
サ	協議会からの意見・提言数	件																			
シ	重点施策良好評価の割合	%																			
ス																					
大船渡湾水環境保全計画推進協議会委員																					
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)																					
大船渡湾の水質改善関連事業について、進捗を管理し、意見をもらう。																					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)																					
環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。																					
(2) 総事業費・指標等の推移																					
		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)												
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円																		
		都道府県支出金	千円																		
		地方債	千円																		
		その他	千円																		
		一般財源	千円	105	81	230	143	143	143												
		事業費計(A)	千円	105	81	230	143	143	143												
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4												
		延べ業務時間	時間	480	480	600	480	480	480												
		人件費計(B)	千円	1,920	1,920	2,400	1,920	1,920	1,920												
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,025	2,001	2,630	2,063	2,063	2,063												
⑤活動指標	ア	回		1	1	3	1	1	1												
	イ	回		1	1	3	1	1	1												
	ウ																				
⑥対象指標	カ	事業		101	74	77	80	80	80												
	キ	施策		23	23	23	23	23	23												
	ク	人		30	25	25	25	25	25												
⑦成果指標	サ	件		7	0	2	8	8	8												
	シ	%		44	48	53.1	50	50	50												
	ス																				

事務事業ID	0075	事務事業名	大船渡湾水環境保全計画推進協議会開催事業
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

大船渡湾の水質保全を目指して平成元年度に策定された大船渡湾水質管理計画に基づき水質保全施策を進めてきたが、水質改善傾向が見られなかったこと等の理由から、新たな水質管理計画として平成12年度に県（大船渡保健所）と合同で大船渡湾水環境保全計画を策定した（計画期間：平成13～22年度）。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成18年度に大船渡湾水環境保全計画のアクションプラン（実行計画）を策定し、以降、重点施策ごとの目標値を掲げて、水質改善に係る施策を進めてきた。計画期間は平成22年度までになっていたが、東日本大震災震災により25年度まで期間を延長して計画を推進した。25年度には、県が主体となり市と共同で、震災による水環境の変化など対応し、計画を改定した（計画期間：平成26～35年度）。大船渡湾の水質については、震災前のCODは、湾口部では環境基準値を満たしていたものの、湾中部、湾奥部では環境基準値を超える結果となっていたが、震災後は、各部とも環境基準値を満たす結果となっている。なお、国では倒壊した湾口防波堤を平成27年度までに復旧することとしている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

水環境保全計画そのものに対する意見ではないが、永浜・山口地区埋立事業の際の県と漁業者との約束事項とされていた浚渫事業の実施について、地元漁業者から約束どおりの実施を求める意見が事あるごとに提出されている。しかし県では、大規模事業評価により浚渫事業は実施しないということになっており、現在は埋立用材確保のための部分的に浚渫が行われるにとどまっている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	当該協議会で水質環境保全計画の進捗管理と着実な進行を図ることで、いずれは環境負荷を軽減し、公共用水域の水質保全に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	水質改善施策の大半は市が中心となって行われているものであるため、それをとりまとめ進捗管理を図るためには市が事業を行うことが効率的である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市には大船渡湾、三陸3湾とあるが、閉鎖性や事業所所在数等の状況を考慮すると、大船渡湾は単独で水質改善施策を推進することが適当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	大船渡湾水環境保全計画アクションプラン重点施策のアウトプット指標のA評価をもって良好と評価しているが、A評価を達成できなかった事業についても、事業としては十分な成果を挙げていると判断でき、これ以上の成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	本協議会による進捗管理を中止した場合、各種水質保全施策の進捗状況の把握が困難となり、ひいては水質改善そのものを遅らせることにつながりかねない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある  （具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	現在の事業費は、委員報酬、費用弁償である。委員数の削減により事業費削減も可能となるが、市議会議員を5名委嘱していたところ、平成24年度から委嘱しないこととなった。これ以上の委員数削減は、広く各層から意見を聴くうえで障害となると見込まれ、現実的でない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	業務所要時間のほとんどが、結果的に会議資料作成につながるものであるため、外部委託等は困難であり、人件費削減の余地はない。なお、平成25年度は計画の改定業務があったことから、一時的に増加したものの、翌年度以降は従前なみに戻る見込みである。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	大船渡湾の水質浄化は、湾に流入する広範な地域の河川環境と密接に関係しており、また、港湾や漁業など関係する団体も多く事業の内容は公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	大船渡湾水質の環境基準については、湾奥と湾央のCODが環境基準達成に至っていなかったが、東日本大震災後は環境基準を達成している。平成25年度は、計画の改定に伴う推進本部会議及び協議会を開催し、震災前後の水質の状況や、湾を取り巻く環境等について議論が深められ、全般的に適切であったといえる。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 水質の評価は、平成25年度は環境基準を達成したものの、震災による物理的な変化要因もあるうえ、単年度の数値変化では図りきれず、長期的推移でもって評価しなければならない。このため、当面現行の体制で進めつつ、水質測定結果の推移をみて当該計画の今後を考える必要がある。平成25年度に改定した計画については、湾口防波堤の復旧事業や水産業の再開、事業所の再建等を見据えて、より効果的・現実的な計画としていく必要がある。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

4 事務事業の2次評価結果

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	市民生活環境課長	金野高之

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

計画の改定に伴う意見を聴取するなど議論が深められており、適切な事務執行がなされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
- 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)
- (上記方向性に対する具体的な内容)

大船渡湾の水質は、今後の復興の進展とともに変化していくことから、当面現行の体制で進めつつ、水質の推移や改定した計画の進捗状況をみながら、協議会のあり方について考えていく必要がある。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項